

日本工営株式会社

2021年4月26日

令和3年度臨海副都心における自動運転技術を活用したサービスの構築に関するプロジェクトを公募します

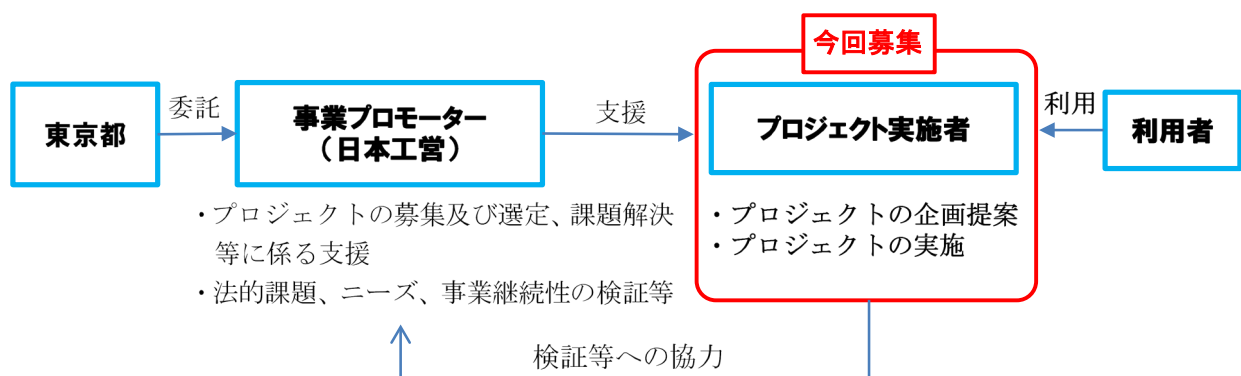
日本工営株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：有元龍一 以下「日本工営」）は、東京都港湾局より「令和3年度臨海副都心における自動運転技術を活用したサービスの構築に関する業務委託」を受託し、2021年度中に実施する自動運転技術を活用したサービスの実証による事業化の検討および自動運転技術実装の促進に係る取組みに関する事業プロモーターを務めます。

プロジェクトの対象となる臨海副都心は、国際的な観光拠点である台場地区・青海地区や東京ビッグサイトを中心としたコンベンションゾーンである有明南地区など多様な魅力を持つビジネス都市です。デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出す「スマート東京」先行実施エリアにも選定され、まちの魅力を更に高め、賑わいを創出するための回遊性の向上、デジタルテクノロジーの実装や、先端技術開発を担うスタートアップ等の誘致を目指しています。

本事業では、多くの社会的課題を解決できるポテンシャルのある自動運転技術を活用し、臨海副都心エリアのまちの魅力向上に資する自動運転技術の実装に向けたプロジェクトを公募します。臨海副都心エリアのまちの魅力向上と課題解決の両立に向け、実証実験を通じて、自動運転技術を活用した事業化の可能性を探り、自動運転技術の実装を目指します。

1. 概要

事業プロモーター（日本工営）が、自動運転技術と様々なコンテンツを組み合わせたプロジェクトを募集し、優れた取組みを1件選定します。プロジェクトの実施に係る支援を行うとともに、実証を通じて得られた結果をもとに法的課題や採算性等を検証します。



—お問合せ先—

日本工営株式会社 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室

TEL :03-5276-2454 Email : c-com@n-koei.co.jp ホームページ : <https://www.n-koei.co.jp/>

2. 募集概要

実証実験の実施期間	合計 2 週間～4 週間程度 2021 年 12 月までを目途に実施
プロジェクト支援費	2,000 万円 (税込)
募集対象	<ul style="list-style-type: none"> ●回遊性の向上やスタートアップの集積につながる移動サービスなど、まちの魅力向上に資する自動運転技術を活用したサービスの実証を行い、様々なコンテンツと連動した“移動だけでなく乗って楽しいエンタメ性”を高め、賑わいを創出することが可能なプロジェクト ●サービスの実証にともない事業化の可能性を検証し、臨海副都心における自動運転技術の実装を促すことができるプロジェクト

【プロジェクトのテーマの例】

テーマ		プロジェクトの意義
賑わい創出・観光	観光施設、イベント会場、スポーツ施設等への来訪者の輸送サービス	交流人口の拡大、短距離移動の効率化、賑わいの創出
	クーポン等と組み合わせた観光周遊サービス	交流人口の拡大、賑わいの創出、観光消費の誘発
	AR/VR と連動した体験型観光コンテンツ	エンタメ性の向上、交流人口の拡大、賑わいの創出
	自動運転と先端技術の融合によるモビリティサービスの拡張	エンタメ性の向上、スタートアップの集積
地域公共交通	都心部の自動運転シェアリングサービス	自動車の削減、都市内移動の活発化、都心部の短距離移動の効率化、バリアフリー
	都心部での自動運転タクシーサービス	地域内移動の活発化、旅客運送業界の人手不足の解消
	駅端末交通の提供（既存バス路線の高度化や置換え）	自動車の削減、移動コストの削減、外出支援
	持続可能な公共交通のあり方	運賃収入以外の採算性確保、商業施設や宿泊先等との連携による採算性確保

3. 応募要件

以下の要件を全て満たすことを応募要件とします(複数の事業者等が共同で応募する場合はいずれかの事業者等が以下の要件を満たしていることとします)。

- 1) 臨海副都心（別紙）を主なエリアとして実証を行うこと。
- 2) 例示するプロジェクトの走行ルート（別紙）以外での応募も可能とする。
- 3) 臨海副都心を含むエリアでの事業化を目指し、まちの魅力向上に資するサービスを実証するプロジェクトであること。併せて、人の流動を把握し、「回遊性」を評価する取り組みを含めたプロジェクトであること。
- 4) テストフィールドや公道等で「自動運転技術を有する自動車」の走行実績を有し、当該車両を調達又は手配して 2021 年 11 月中旬～2021 年 12 月末を目途に 2 週間から 4 週間程度の実証が可能な事業者等であること。なお、「自動車」とは、道路運送車両法第 2 条第 2 項に規定する自動車のことをいう。また、現時点で型式認証や車検に適合しない車両を本プロジェクトで使用する場合は、

将来の適合予定時期を明示したうえで、閉鎖空間の確保等の十分な安全措置を講じること。

- 5) プロジェクトに使用する車両は環境に配慮し電気自動車（EV）とし、充電設備の準備・手配・調整等は事業者で行うこと。（東京都側でも調整等の協力は行う）
- 6) 自動運転技術を有するだけでなく、移動サービスや輸送サービスまたはそれらに関連するサービスが提供できる事業者であること。
- 7) プロジェクトの実証は、都民が体験する機会も含め、十分な期間を確保すること。
- 8) 東京都からの指名停止措置が講じられている者ではないこと。
- 9) 国や他自治体からの委託や助成等を受けていない事業であること。
- 10) プロジェクト実施にあたり、関係法令を遵守し、事業の安全性を確保すること。
- 11) プロジェクトの実施を適切に行うこと。
- 12) プロジェクト実施は、プロジェクト実施者の責任で行うこと。プロジェクト実施に関して発生した損害(第三者に及ぼした損害を含む。)については、プロジェクト実施者がその費用を負担するものとする。また、プロジェクト実施者は、プロジェクトの実施において、参加者に傷害が生じた場合に備え、対人傷害保険に加入すること。
- 13) 事業プロモーターの関係会社(財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則第 8 条第 8 項)が含まれるプロジェクトではないこと。

4. 企画提案内容

項目	記載内容
企画提案者の情報	・主体的に参画するすべての事業者の情報
1. プロジェクトのテーマ 1-1. テーマ名 1-2. テーマの説明	・賑わい創出・観光、地域公共交通など、具体的に設定 ・テーマの内容を説明
2. プロジェクトの目的	・プロジェクトを通して実現する将来像、検討する新たなモビリティサービスや解決する社会課題等
3. プロジェクトの事業化イメージ 3-1. 事業化イメージ 3-2. 使用する車両 3-3. サービスの付加価値や高度化	・実施主体、事業採算スキーム（費用、収益の見込み等）、ビジネスモデル、事業化の目途 ・自動運転技術と連携して実施する将来的なサービスビジョン ・事業化に向けたロードマップ ・各年度における実施内容、検証計画（PDCA サイクルの実施計画等） ・使用する車両とサービスコンセプトとの整合性 ・5G や ICT 技術の活用、MaaS 等の新たなサービスや多様なコンテンツとの連動、エンタメ性を高める取り組み、人の流動を把握し、「回遊性」を評価する取り組み
4. 事業化に向けたこれまでの取組	・2020 年度以前の取組状況、使用する車両の走行実績、得られた知見や課題等
5. 2021 年度のプロジェクト内容 5-1. プロジェクト内容	・将来の事業化を目指すにあたり、2021 年度に予定するプロジェクトの内容 ・実証実験の実施場所および期間 ・実証実験の実施内容（車両、サービス、走行ルート等） ・サービスの内容 ・周辺施設との連携を想定する場合は、具体的な施設名および調整の進捗状況 ・2021 年度実証において、明らかにしたい課題

5-2. 安全対策 5-3. 検証計画 5-4. プロジェクトの留意事項 5-5. 工程計画	<ul style="list-style-type: none"> ・実証時の安全対策 ・採算性の評価および課題抽出、検証に向けた調査計画 ・予約制や、コロナ禍において人数制限等があった場合にも一定の検証ができることを考慮した提案 ・プロジェクト実施に向けて想定される留意事項、法制度上の障壁、対応方法 ・実証実験準備、プロジェクトに関する工程計画
6. 実施体制 6-1. プロジェクトの実施体制 6-2. 区市町村や関係者との調整内容および調整状況	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの実施主体、実施体制 ・区市町村や関係者との調整状況 例) 区市町村（自治体担当者への事前協議・周知等） 交通管理者（協議の実施予定、協議内容等） 道路管理者（協議の実施予定、協議内容等） 旅客自動車運送事業者（路線や営業エリアの競合、営業補償、発着所等） 物流事業者（配送内容、配送地域等） 等
7. 予算計画（経費内訳書）	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト全体に係る費用の概算総額（プロジェクト支援費を含む概算総額） ・そのうち、プロジェクト支援費で支出する経費についての具体的な内訳
8. その他	<ul style="list-style-type: none"> ・その他記載事項があれば自由に記載

5. 評価基準

項目	評価基準
①先進性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業化に有効な 5G、AI、IoT 等の先端的技術の導入が含まれており、エンタメ性、回遊性を高める取り組みやその検証方法が含まれるか ・自動走行技術について MaaS、コネクティッドとの連携等、ハイレベルなものが考えられているか
②具体性	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの目的が明確か ・事業性の計画やその検証に向けた計画が適切か
③実行性	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの実施計画(運行計画や工程、経費等)が明確になっているか ・ビジネスモデルにおける事業実施主体や役割分担が明確か
④安全性	<ul style="list-style-type: none"> ・車両技術に適した走行環境を満たす提案となっているか ・車内における安全管理方法が適切か
⑤継続性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業化に向けたロードマップが的確に示されているか ・これまで事業化に向けた取組を実施してきたか
⑥社会性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業化した際の社会的効果を想定しているか ・将来的なサービスの事業化において、現行法制度に関する課題について記載があるか

6. スケジュール概要

新型コロナウイルス感染防止対策等の今般の情勢に鑑み、スケジュールを変更する場合があります。

希望票の受付	2021年5月11日(火)12時00分から2021年5月17日(月)16時00分まで
企画提案書の受付	2021年5月18日(火)12時00分から2021年6月17日(木)16時00分まで
プロジェクト選定	2021年7月中を予定

7. 説明会

公募内容について説明会を開催します。応募にあたっては、説明会に必ず参加してください。なお、新型コロナウイルス感染防止対策等の今般の情勢に鑑み、web 会議形式での説明会を開催します。

○開催日時

2021年5月11日(火) ・13:30～ ・15:00～

2021年5月13日(木) ・9:00～ ・10:30～

○形式

Microsoft Teams (マイクロソフト チームス)

○出席者

各応募者2名以内

○説明会の申込、日程調整

説明会の申込みは、土日祝日を除く参加希望日の前日 16 時までに電子メールでの連絡をお願いします。メール件名を「臨海副都心における自動運転技術を活用したサービスの構築に関するプロジェクト」と記載の上、連絡先(会社名(部署名)、氏名、電子メールアドレス、電話番号)、参加希望日時を本文に明記してください。

▼メール送付先：日本工営株式会社

E-mail ml-rinkaifukutoshin@dx.n-koei.co.jp

その他、公募の詳細については、以下の特設 HP から公募要領をご確認ください。

▼自動運転技術を活用したサービスの実現に向けたプロジェクト HP

URL <https://autonomouscar-tokyo.jp/>

以上



—お問合せ先—

日本工営株式会社 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室

TEL :03-5276-2454 Email : c-com@n-koei.co.jp ホームページ : <https://www.n-koei.co.jp/>